

「平成」と「令和」を考える

—経済と財政から各一題—

本誌の特集にあやかって、「平成」と「令和」の議論に筆者も参加させていただきたい。経済と財政から各一題。ただし、本格的な各レポートと違って、一人のあまのじゃくの目から見た「嘶」になることを御容赦願えればと思う。

まずは、経済面で一題。

平成の時代はバブルの崩壊とともに始まった。平成元年はバブルの最後の輝きの年で、日経平均株価が最終日に最高値38,915円を付けてからは、あっという間のバブル崩壊であった。それから延々と「失われた20年」が続く。しかし、25年から始まったアベノミクスの効用もあって、ようやく明るさを取り戻した（このところ不安が増してきたかもしれないが）、というのが大方の受け止め方だろう。

確かに、日本経済が活力を取り戻し、日本人がやる気を高めたことは、とても喜ばしいことだ。しかし、ここで立ち止まって、あまのじゃくの目で見たらどうなるだろう？

国際人になったつもりで、日本の外から平成の時代の日本経済を振り返ってみよう。ドル建てで見ると、元年に3兆ドルちょうどだったわが国のGDPは、7年（阪神・淡路大震災の年）に5兆4,000億ドルのピークを記録する。それから減少してしばらくの間、4兆ドル台で一進一退を繰り返す。しかし、20年（リーマン・ショックの年）から拡大に転じ、24年（東日本大震災の翌年）に6兆2,000億ドルの史上最高を記録する。と

ころがその後、安倍政権下で縮小に転じ、27年に4兆4,000億ドルまで戻してしまう。それ以降は何とか持ち直し、30年にはようやく5兆ドルまで回復した。

違和感たっぷりのこの構図は、為替レートの激変を反映したものだからに他ならない。もちろん、日本人は円で生活しているのだから、ドル建ての数字に一喜一憂する必要はない。しかし、現在の回復がある意味、円安のたまものであることは否定のしようがないし、強い円の下での力強い成長にならなければ、真に国力が回復したとも言い難い。

それに、何と言っても、一息ついてほっと一安心している間にも、世界から見える日本はどんどん小さくなってきているのだ。ちなみに、一人当たりGDPで見ると、元年には、わが国は世界第4位であった。24年は15位、25年以降は23位から27位を行き来している。韓国や台湾もそんなに離れておらず、順番でいくとすぐ後ろの30位前後に追い上げられている。

たった9年前に日本のGDPを追い抜いた中国は、今や日本の3倍近い経済規模を誇る。あと10年以内には、インドもわが国を追い越すだろうと多くの人が予測し、30年以内には、インドネシアもそれに続くともみる向きもある。

IMFの経済見通し（2019年1月公表）を見ると、当面、日本経済の実質成長率は0.5～1.1%で、アジアの6%強、世界全体の3.5%程度はも

もちろん、先進国・地域平均の2%前後の半分あるかないかだ。これが何年も累積していくのだ。

日本経済の存在感が薄れゆく主因の一つが、少子高齢化、人口減少であることに間違いはないが、だからこそ容易に反転できるものではない。「令和」を含め、これからの経済社会を考えると、日本人が普段考える自己認識とは随分違う、将来の姿を想像しつつ、その時に輝く日本、幸せに暮らしていきける日本をどのようにつくっていくか、真剣に考えていかなければならないと思う。

次に、財政面で二題目。

平成の時代は消費税の導入で始まった。元年4月に3%の税率で導入され、2019年の10月には10%への引き上げが予定されている。何のかんの言っても、消費税はそれなりに歩みを進めてきた。破綻寸前の財政を前に、スピードは遅くても、国民の意識は変わりつつある、と言ってよからう。

しかし、ここで立ち止まってあまのじゃくの目で見たらどうなるだろう？

実は、平成の時代の消費税は、財政の立て直しにほとんど貢献していない。変わったといえば、社会保障の財源として消費税という柱ができたことくらいだ。

顧みると、元年の消費税の導入に当たっては、法人税と所得税の大幅な減税が同時に行われた。当時、直間比率の是正がキーワードだったこともあるが、そうしないと世論が納得してくれなかったからだ。その結果、初年度の消費税収3.3兆円に対し、税制改正全体での増減収は2.6兆円のマイナスであった。

9年に消費税率が3%から5%に引き上げられた時には、再び所得税の減税が行われ、しかもそれが2年前から先行して実施された。ただ、一時的な減税も含まれていたため、長い目を持って見

れば多年度税収中立だということで、財政的に損をしているわけではない、と整理された。国にしてみると増収になったとも言えないのに、結果として経済不況の犯人とされた。

そもそも、日本の戦後史において、本当の意味での増税などできたためしはほとんどない。平成26年の5%から8%への引き上げが、稀有な例外である。

もともと日本は減税国家であった。昭和の時代、高度成長の中で、36年から50年に至る15年間のほぼ毎年、平均して消費税率0.5%に相当する規模の所得減税を繰り返してきた。高度成長が終わり56年になって、当時の鈴木内閣が初めて増税（法人税）に挑む。ところが、財界から猛反対にあって、ひどい目に遭った、とそれ以降は「増税なき財政再建」が政治の旗印となった。わが国は、政府サービスとの見合いを考えて税負担を決めた経験をほとんど有しない珍しい先進国として、平成に突入したのだ。

少子高齢化と人口減少社会の到来は、そのようなわが国に、否応なしの変化を余儀なくした。その結果が、増税なのか増税でないのか定かでない、平成の時代の消費税の歴史となったのである。

楽しいことでは決してないが、これからの時代は、歩みをさらに一歩進めて、先送りの財政から脱却しなければならない。それが、後に残る若者たち、これから生まれる子供たちへの務めだ。「令和」元年秋の消費税増税を、その第一歩にしなければならぬと思う。

[著者]

道盛 大志郎 (みちもり だいしろう)



専務理事